

第8回庄原市市街地公共施設のあり方検討委員会 会議録（摘録）

1. 開催日時 平成31年2月8日（金） 14:30～16:45

2. 開催場所 庄原市役所 5階 第3委員会室

3. 出席委員 西村 和之 委員長・藤谷 善久 副委員長・胡子 悅子 委員
住田 鉄也 委員 ・西田 学 委員 ・藤谷 健司 委員
松田 智仁 委員 ・本平 正宏 委員

4. 欠席委員 八谷 るりこ 委員

5. 出席職員 企画振興部企画課長 東 健治
企画振興部企画課企画調整係長 足羽 幸宏
企画振興部企画課企画調整係 原田 淳司

6. 傍聴者 0名

7. 会議次第 別紙のとおり

8. 会議経過 別紙のとおり

第8回 庄原市市街地公共施設のあり方検討委員会 次第

■日時 平成31年2月8日（金）14：30～
■場所 庄原市役所 5階 第3委員会室

1. 開会

2. 議事

(1) 庄原市民会館・庄原自治振興センターの整備に関する方針（案）について

資料1

(2) 庄原市民会館・庄原自治振興センター以外の市街地公共施設のあり方検討について

資料2～5

3. 閉会

会議経過

1. 開会 東企画課長 挨拶

2. 西村委員長 挨拶

3. 議事

(1) 庄原市民会館・庄原自治振興センターの整備に関する方針(案)について 資料1

事務局：当初予定では平成30年12月で議会等へ説明予定だったが、関係各所との調整や事業費の精査のためこの時期の説明となった。方針(案)については、これまでの経過、両施設の概要、現状と課題、検討結果報告書の概要を記載し、P.6から整備に関する方針を記載している。以下、整備方針(案)を説明。

委員長：このたびの整備方針(案)について、ご意見、ご感想等お願いしたい。

委員：P.7ホールの座席について、前側のみ広くして後ろは変更するのか、しないのか。検討結果報告との表現の差は何か。方針の意図をお聞かせ願いたい。

事務局：内部検討では、全てを今決めるのではなく、全座席を広くするという選択肢など選択肢を限定的にしないため、このような表現とした。

委員：P.12の配置図とP.13の平面図の新設する建物の大きさ、形状が違うと思うが、何らかの意図があるのか。

事務局：確かに縦横の縮尺が違っている。収納スペース、通路、進入口等詳細はまだ決定しておらず、今後基本計画策定において決定することとなる。

委員長：市民会館の事務室はどこにするのか。

事務局：P.13のとおり、集会室の下の平面図③部分、南側駐車場側へ移転させる。出入口を塞ぐ形になるため、収容人員に対する玄関の大きさなど関係法令等の基準をクリアするよう、大ホール側の平面図③部分を改修したいと考えている。

委員長：新設する建物の入口はどこなのか。

事務局：北口玄関ホールから、あるいは平面図④と⑤の間に通路を設けるか、また会議室1・2にはそれぞれに独立した出入口も必要であり、どの位置を入口とするのか、今後専門家の知見をいただきながら決定していきたい。

委員長：今後の基本計画策定において、新設する建物はP.12の正方形となるのか、P.13の長方形となるのか、結論が出てくると考えられる。現在避難所のあり方について検討しているが、行政内部の連携ができず、改修工事の効果が

薄れることを懸念する。庄原自治振興センターは避難所であり、そのことを意識して出入口等を配置する必要があると考える。

委員：空調、水道、電気等総合的な見直しはどうなるのか。また、建物北側に当初建設時の寄付者の石碑があるが、今回も寄付を募集するのか。財源をどのように考えているのか。

事務局：空調等に関しては、P. 10 の共通事業費への記載のとおり、改修を予定している。寄付に関しては今のところ考えておらず、財源は国の補助金、地域振興基金等で対応したい。

委員長：初めから寄付を財源として見込むことは難しいと思う。

委員：給排水はどうなっているか。楽屋の風呂など改修するのか。

事務局：楽屋に関しては、P. 7 (2) 楽屋の部分で触れているが、舞台利用者の意見を踏まえ改修したい。全体の給排水については、改修する予定はない。

委員：国費、県費は何を想定しているのか。起債の充当率はどうなのか。

事務局：国県支出金に関しては、国の社会資本整備総合交付金を想定し、起債は過疎債を想定している。過疎債の充当率は 100% で、交付税算入率が 70% となっている。社会資本整備総合交付金については、昨今交付率など厳しい状況もある。地域振興基金の充当も想定しており、起債充当により他の事業への影響が出ないような形で、できるだけ有利な財源を確保していきたいと考えている。

委員：基本計画はプロポーザル方式でやるのか。

事務局：プロポーザルで実施するかどうか今後検討が必要だと思っている。工事業者は市内業者での対応と考えているが、2020 年の東京オリンピックや 2025 年の大坂万博等もあり、不安要素もある。

委員：P. 13 の新設建物部分について、「会議室」ではなく「多目的ホール」がよいのではないか。P. 8 では多目的ホールと記載があり、混乱する。

事務局：誤解を招かないよう、修正して公表したい。

委員：市民会館事務室の移転予定である箇所の窓ガラス、またその近くの使わない机等が入っている倉庫など、何かもったいないスペースとなっている場所がある。そのまま残す必要は感じない。先日のNHK録画の時、出入口を 1ヶ所しか開けてもらえたかったため、苦情が出ていたと聞いた。出入口は広がるのか。

事務局：市民会館事務室の移転予定箇所の出入口は改修する予定であり、倉庫スペースも建物強度等に影響がなければ撤去したいと考えている。これに併せ、駐車場側出入口前の緑地帯も車椅子の方などが利用する車寄せのスペースとして改修したいと考えている。

委員長：新設する建物に関して、庄原自治振興区からの意見聴取のときは多目的ホールが欲しいのではなく、会議室が欲しいということだったと思う。P. 13 の

「会議室」が正しくて、その他の「多目的ホール」の記載が違うのではないか。多目的ホールであれば、東城文化ホールやふれあいセンターコパリホールがすでにあるといったことをこの委員会でかなり議論したと思っている。

ここを「会議室」の表記にしておかないと、次の議論である他の市街地公共施設の多目的ホールは必要ないという議論になる。

事務局：名称に関しても色々ご意見をいただいたが、会議室だけではなく、その他の展示機能や芸能発表の機能などの用途にも利用できる建物が必要なため「多目的ホール」という名称で良いのではないかという議論になったと思っており、市の内部でも多目的ホールとして議論を行ってきた。

委員長：公共施設等総合管理計画では全体の床面積は減らすことが目的となっているはずである。庄原自治振興センターの多目的ホールを先に建設した場合、他の施設の議論ができなくなる。床面積は減らさなければならないため、先に整備したところ以外は追加で整備はできなくなる。建設するのであれば、行政の決定であり立ち入れない部分だが、総合管理計画を実行するため、他の施設にしわ寄せが来ることは十分注意した上で実施すべきである。ただ、これは個人的な意見なため、他の委員さんの意見も聞きたい。

事務局：庄原自治振興センターの新設するホールと類似した施設として、田園文化センター多目的ホールやふれあいセンターコパリホールがある。田園文化センター多目的ホールに関しては、展示機能等を新設するホールに移すことによって、自主学習スペースの拡大など、図書館機能の充実を図ることができるを考えている。また、コパリホールに関しては、少人数から100人以上の規模まで高い利用率であるが、大人数でのイベントの場合において、駐車場が狭いという問題がある。この問題に対し、大規模なイベントが新設するホールへある程度移転するのではないかと想定しており、少人数での利用は残しながら、大規模な利用に関しては、ある程度解決に繋がると考えている。類似施設が市街地にある中ではあるが、庄原自治振興センターの活動及び既存施設の一部機能移転のため、ホールの新設は必要と考えている。確かに公共施設等総合管理計画で床面積を減らすこととしており、逆行している部分があるが、必要な施設は整備しなければならないと考えており、公共施設全体のバランスも見ながら施設整備を実施したいと考えている。

委員長：庄原自治振興センターは避難所となるが、去年の災害のとき、庄原小学校の体育館に行かれた方が庄原自治振興センターに流れてくることも予想される。全体のバランスのことを考えないと、財源の問題や床面積の削減問題を先送りすればするほど、後々より一層厳しくなるため、慎重に判断する必要があると思う。

(2) 庄原市民会館・庄原自治振興センター以外の市街地公共施設のあり方検討について

資料2～5

事務局：資料2において、庄原市民会館・庄原自治振興センターの大規模改修による他の施設への影響を説明、資料3で他の市街地公共施設の状況、資料4で他の市街地公共施設の平面図、資料5で他の市街地公共施設の耐用年数到達年を説明。市街地の公共施設のあり方について、庄原市民会館・庄原自治振興センターを大規模改修と決定したため、田園文化センターと庄原市民会館との複合は無くなつた。よつて、庄原市民会館・庄原自治振興センターが耐用年数を迎える20～25年後のあり方について、ご意見をいただきたい。

委員長：ふれあいセンターの旧館はどこなのか。

事務局：1階で言えば、和室、トイレの一部、学習室、実習室、小会議室の部分が旧館である。

委員長：20～25年後の想定はなかなか難しい。人口規模がどうなつてゐるのか、建物だけの情報ではイメージが難しい。

委員：田園文化センターについて、市議会議員からどのような意見が出ていたのか。

事務局：市民会館と田園文化センターとの複合施設を建設してはどうかとの意見があつた。田園文化センターは駐車場が離れていることや借地であるという問題もあるため、図書館機能の充実を含め、複合施設として別の場所へ建設すべきという意見が出ていた。

委員：借地にあるのは市街地でいえば田園文化センターだけなのか。

事務局：田園文化センター以外に楽笑座、三軒茶屋があるが、有償契約は田園文化センターのみで他は無償である。ただし、楽笑座の駐車場は借地料が発生している。建物はいずれも市の所有である。

委員：借地料のことがあるため、別の土地があれば、田園文化センターの移転という選択肢はあるのか。

事務局：別の場所に建てる、また現在の市民会館のところへ複合施設を建てるなど検討したが、市民会館の耐用年数が残つてゐる中、また財政状況等を考えた上で、新築は行わない判断をした。

委員：市民会館との複合ではなく、田園文化センター単独や市民会館以外の他の施設との複合での建替えは考えていないのか。

事務局：今のところ考えていない。20～25年後には、庄原市民会館・庄原自治振興センターを建替える必要が出ることも考えられ、その場合、田園文化センター機能などを含めた施設の建設も考えられるため、当面は今のまます方向で考えている。

委員：建てられた時の事情等はあったと思うが、同じような機能を持った施設がたくさんある。現在これら全てが必要とは考えにくい。耐用年数があるからと

いって残すという考えは、ニーズが変わっているのだからギャップが生じていると思われるため、20～30年で建替え等考えてよいのではないか。あくまでニーズを考えて再編すべきであって耐用年数を中心に考えるべきではない。今必要なものに早めに手を打ち、声を聞いていくことが大事である。県大生や高校生が望むような図書館を新築してはどうか。田園文化センターについて、倉田百三文学館や歴史資料館は移転させることも考えるべきであり、経過年数未経過でも借地の問題もあるため、建替えをしても良いのではないか。

委員：何点か質問したい。25年後を考えてほしいと言われるが、西暦でいうと何年から何年くらいを想定すればよいのか。施設利用者の年代別データはあるのか。どんな人が利用しているかで今後の施設のあり方も変わってくる。市民会館前の駐車場は市の所有なのか。また、庄原市には3つの都市計画区域があるが、人口密度の高いところへ都市機能や公共施設等を集中させるというコンパクトシティについてどのように考えているのか。

事務局：2040～45年頃が20～25年後となる。そのときの年齢別の人団動態はデータとしてあるが、施設利用者の年齢別データまではない。市民会館駐車場に関しては、建物底地を含め全て市の所有である。コンパクトシティについては、国が進める立地適正化計画は、都市計画区域が庄原市の全体面積の約6%程度しかなく、都市計画区域が限られるため、現在のところは策定することにはなっていない。市域面積が大きいため、ある程度集約化は必要であるという認識はあるが、具体的にどうするのか決定しているものは無いという状況である。

委員長：将来的には集約化は必要だが、今はそこまで踏み込めていないのが庄原市の現状だろうと思う。いつ踏み込むのか、手遅れにならないよう判断する必要がある。これまで委員会では、「庄原市民会館・庄原自治振興センターについてどのような改修とするか」という議論のゴールも見えていたが、市街地全体となれば、ゴールが見えない。市はどこを結論にしようとしているのか。耐用年数で決めるのか。同じ機能だから一緒に廃止するという訳にはいかないと思う。また、補助金返還等の関係で、複合化したいが目的外使用となりできない施設もあることも想定される。市はこの委員会でどういう結論を求めているのか整理いただきたい。また、今後この委員会のスケジュールはどのように考えているのか。

事務局：この委員会は今年度で終了したいと考えている。市としては、具体的にこの施設をいつどうするというものではなく、人口や財源が減っていく中で今後どのように取り組むべきか、大きな視点での今後の施設のあり方を考えいただきたいと考えている。

委 員：次の長期総合計画に向けて、現在の課題を踏まえながら考えるべきではないか。人口が減っていくわけだから公共施設のあり方を考える必要があるが、現在、具体的に決めるのは難しい。基本的な考え方をまとめるのは良いと思う。限られた財源の中で、課題認識を踏まえた上で10年くらい先を決めるということで良いのではないか。長期総合計画を意識せずににはできないと思う。

委 員：今回の議論をある程度まとめて、今回だけで解決できるような問題ではないため、長期総合計画の見直しや人口減少社会に向けたコンパクトシティの考えをまとめるときなどに、公共施設のことを盛り込んでいく形で良いのではないか。

委 員：保健福祉センターでは、健康診断、乳幼児健診が行われているが、将来的には乳幼児健診は小児科診療所のところへ持つていって良いのではないか。

委 員：庄原市は学校の統廃合を進めていると聞いている。学校用地等を含め、廃校施設を今後どのように取り扱うのか。避難所として耐震化されている、されていないでは大違いで、耐震化されていれば避難所として使える。もう少し情報をいただかないと、基本的な考え方を示すにしても難しい。

委員長：市は耐用年数を基本と考えているようだが、機能から考える必要もある。どういう機能が必要となるのかを含め今後の公共施設を考える場合、どういう視点で考えるべきか、それを考えるのにどのような情報が必要か、そういうことをまとめて次の議論の機会に繋げることが、開催時間からも今回の委員会としては限界ではないか。

事務局：個別の施設についての結論は出ないと思っている。今後市として20年間で25%床面積を減らす目標に向け、どういったデータが必要か、どういう視点を持つべきかなど、次へ向けての考え方をこの委員会から提示いただきたい。

委員長：25%減らすにはどのような施設が現在あるのか。次の委員会までに全ての施設を委員に配布いただきたい。人口動態についても年齢階層別のもの、20～25年後の推計も出していただきたい。

事務局：次回委員会の開催までに、委員の皆様へ資料等提示したい。今後市は、この公共施設の問題へ取り組んでいく必要がある。市民の皆様へご理解をいただきながら実施する必要があると考えており、それに向け貴重なご意見をいただきたい。

16：45 終了

以上、議事の経過ならびにその結果を明確にするため、本会議録（摘要）を作成し、会議録署名人が次に署名する。

平成 31 年 2 月 8 日

会議録署名人 西村和之

会議録署名人 藤谷善久